

次期指定管理候補者の選定について（宮崎県スポーツ施設）

スポーツ振興課

1 現在の管理運営状況について

(1) 施設の概要

- 施設名
 - ・宮崎県総合運動公園有料公園施設 宮崎市大字熊野1 4 4 3 - 1 2
 - ・宮崎県体育館 宮崎市宮崎駅東2丁目4番地1
 - ・宮崎県ライフル射撃競技場 宮崎市田野町乙4 7 6 5 - 1
- 指定管理者 宮崎県スポーツ振興グループ
 - 代表構成員：公益財団法人宮崎県スポーツ施設協会
 - 構成員：公益財団法人宮崎県スポーツ協会
- 指定期間 令和7年4月1日～令和9年3月31日（2年間）

(2) 施設利用状況

指 標	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設利用者数（単位：千人）	1,198	1,427	1,344
施設利用料金収入（単位：千円）	112,386	128,538	113,312

(3) 施設収支状況

（単位：千円）

内 容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収 入(a)	441,317	443,473	562,704
指定管理料	317,426	298,666	440,501
利用料金収入	112,385	128,538	113,312
自主事業収入	3,092	4,715	1,196
その他	8,414	11,554	7,695
支 出(b)	437,798	431,516	528,634
人件費	155,811	161,430	182,012
光熱水費	102,320	101,230	93,076
維持管理費	119,893	119,134	166,259
その他	59,774	49,722	87,287
収支差額(a-b)	3,519	11,957	34,070

(4)利便性やサービス向上、利用者増の取組

- 施設開館日・開業時間の延長等による利便性向上
- ホームページを活用した施設空き状況の提供
- 利用者満足度調査による利用者のニーズ調査と、ニーズを踏まえた改善

(5)評価

経費削減等に取り組み、サービスの維持・向上に努めているが、利用料金収入を増加させるためのさらなる取組が必要である。また、施設や芝の管理などがプロスポーツチームが求める水準まで達していないなど課題もある。

2 次期の募集方針について

(1)業務の範囲

- 宮崎県総合運動公園有料公園施設等の利用に関する業務
- 宮崎県総合運動公園有料公園施設等の維持及び保全に関する業務
- その他宮崎県総合運動公園有料公園施設等の管理運営に関する業務

(2)指定期間 令和9年4月1日～令和14年3月31日（5年間）

(3)基準価格 年額 R9：515,329千円、R10～：490,133千円（指定期間総額2,475,861千円）

※R8とR9を比較し年額58,318千円の増

増額理由：（物価高騰に伴う人件費や光熱水費等の増、委託する業務の増）

(4)募集概要

- 期間 令和8年7月6日～9月7日（約2か月）
- 説明会 令和8年7月17日
- 広報 県公報、県ホームページ、新聞・テレビ・ラジオ、経済団体の会報等

(5)選定

①審査の流れ

審査区分	構成	内容
書類審査（9月中旬）	県	申請書類に基づいて資格審査を実施
指定管理候補者選定委員会による審査（9月下旬）	外部委員のみで構成	書類審査を通過した応募者を対象に、各応募者のプレゼンテーション及びヒアリングを行い、審査を実施
指定管理候補者選定会議による確認（10月上旬）	県	選定委員会の審査結果を、施設所管課において選定基準等に基づき評価した結果と照らし合わせ、候補者（案）が異なっていないかを確認

※指定管理候補者選定会議の確認後、県が指定管理候補者を選定する。

②指定管理候補者選定委員会委員

委員長	杉山 智行	宮崎大学地域資源創成学部 教授
委員	岡本 真奈美 今任 貴子 松山 茂 永野 正規	宮崎県スポーツ推進委員協議会 会長 宮崎県パラスポーツ指導者協議会 監事 宮崎県商工会議所連合会 常務理事 公認会計士

③指定管理候補者選定会議委員

議長	教育長
副議長	副教育長
委員	教育政策課長 スポーツ振興課長 行政改革推進室長

(6)選定基準

- ①住民の平等な利用の確保
- ②公の施設の効用を最大限に発揮する事業計画
- ③経費の適正化等
- ④事業計画を着実に実施するための管理運営能力
- ⑤地域への貢献等

(7)審査項目・配点

選定基準	審査項目	配点
①住民の平等な利用の確保	施設運営に関する基本方針 県が示した管理の基準に対する理解及び対応	10
②公の施設の効用を最大限に発揮する事業計画	利用者サービスの向上及び利用者増への取組に関する提案 利用者満足度の把握や苦情・要望対応、運営改善への反映 施設の設置目的の理解と課題の認識 指定管理者の業務に対する意欲 施設等の維持管理の適格性 その他（施設の効用の発揮に対する提案等）	34
③経費の適正化等	指定期間内に県が支払う指定管理料の提案額 業務遂行のための適切な経費の積算 管理業務の効率化と経費の適正執行に関する考え方・提案	8
④事業計画を着実に実施するための管理運営能力	必要な体制の確保（適正な組織、人員配置、責任体制） 職員の能力育成（研修体制） 継続的に安定した運営が可能な財政的基盤（経営状況） 過去の類似事業の実績、評価 リスク管理の具体的な対応策 等	42
⑤地域への貢献等	環境保全への対応 地域経済への配慮	6
合計		100